

令和7年度（2025年度） 区民意識意向調査報告書

< 概要版 >

練馬区では、区政課題に対する区民意識や意向を統計的にとらえ、今後の区政運営の基礎資料とすることを目的として、区民意識意向調査を毎年度実施しています。

本冊子は、令和7年度に実施した調査結果の概要をお知らせするものです。
さらに詳しい調査結果については、区ホームページや区立図書館などで、調査報告書をご覧ください。



▲区ホームページ

【 調査の概要 】

- ①調査対象 …………… 区内在住の満18歳以上の3,000名
対象者は住民基本台帳から層化二段無作為抽出
- ②調査方法 …………… 郵送法（郵送配布・郵送回収）または
インターネット上の回答フォームでの回答
- ③調査期間 …………… 令和7年7月10日（木）～7月31日（木）
- ④回収状況 …………… 有効回収数 1,298 有効回収率 43.3%
- ⑤調査テーマ …………… 1 区の施策および評価について
2 外国人施策について
3 空き家対策について

■ 数字の表示について

- (1) 図表中の「n」とは、その質問への回答者総数のことです。
- (2) 回答は、回答者総数を100%として算出し、小数点第2位を四捨五入しています。
このため、回答率の合計が100%にならない場合があります。
- (3) 複数回答の質問では、回答率の合計が100%を超える場合があります。

令和7年（2025年）12月

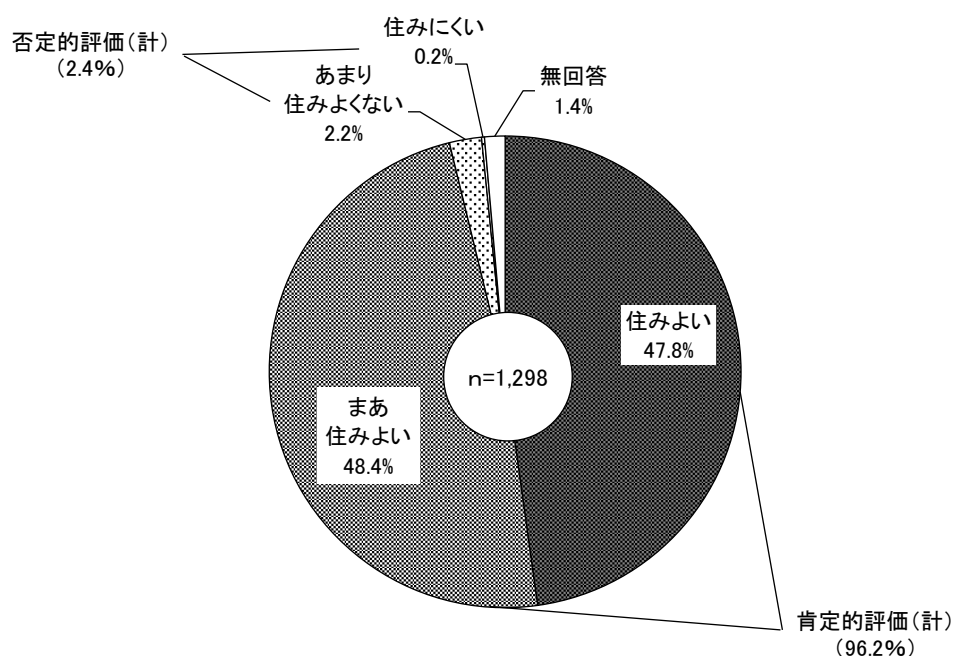
発 行 練馬区区長室広報広報課
東京都練馬区豊玉北6丁目12番1号
電話 03-5984-4501（ダイヤルイン）

1 区の施策および評価について

(1) 住みごころ

◇『肯定的評価』が9割半ば

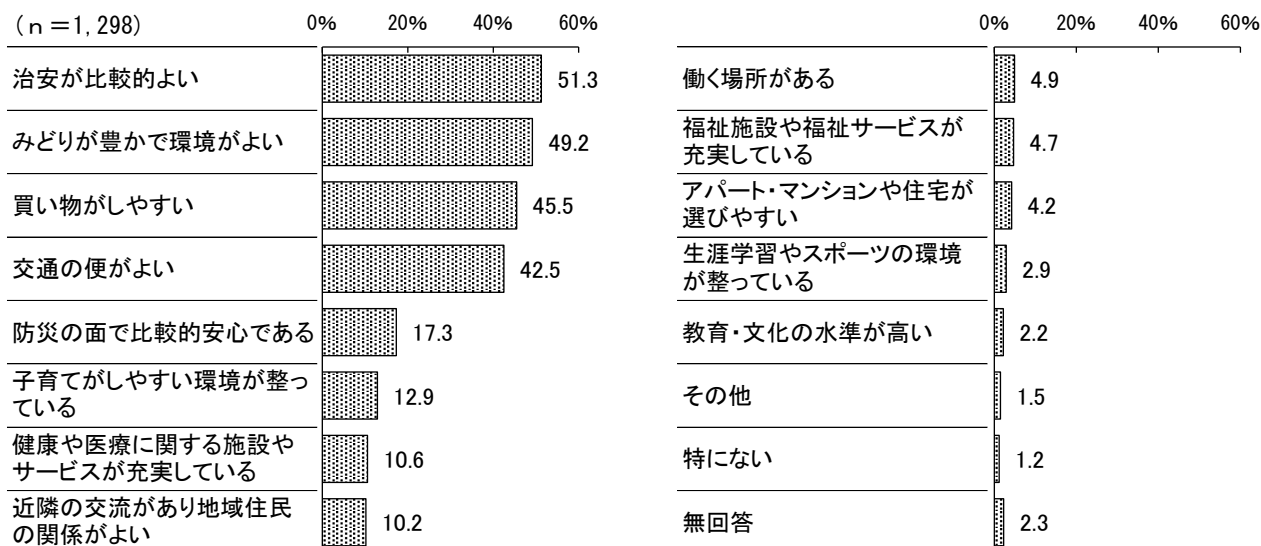
「住みよい」、「まあ住みよい」を合わせた『肯定的評価』（96.2%）が9割半ばとなっている。一方、「あまり住みよくない」、「住みにくい」を合わせた『否定的評価』（2.4%）はわずかとなっている。



(2) 練馬区が住みよいと感じるところ

◇「治安が比較的よい」が5割を超える

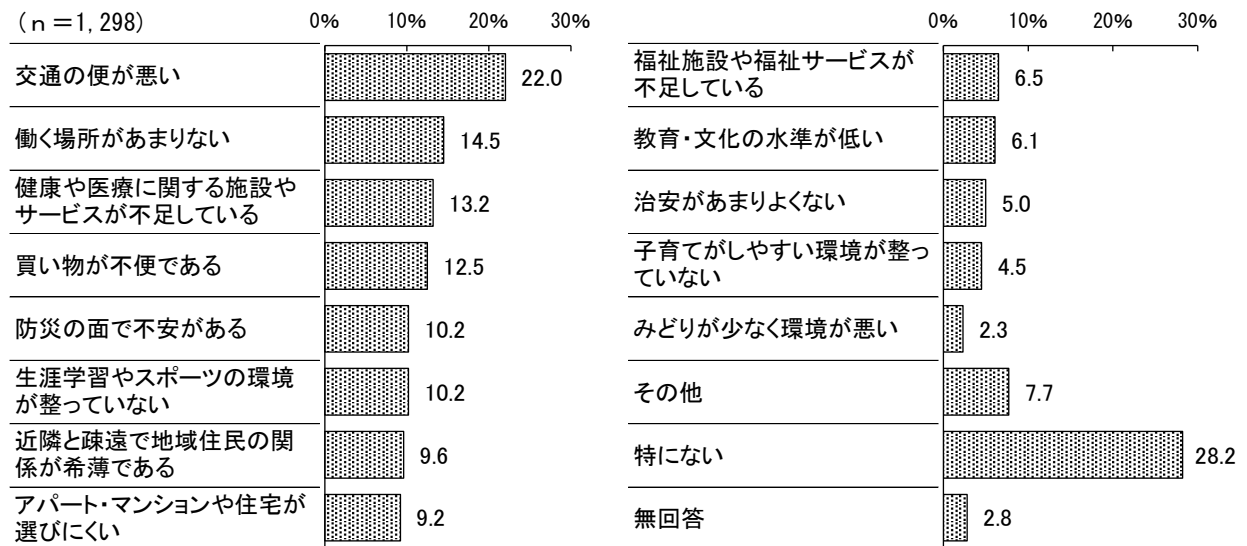
下記の選択肢から、練馬区が住みよいと感じるところを3つまで聞いたところ、「治安が比較的よい」（51.3%）が5割を超えて最も多く、次いで「みどりが豊かで環境がよい」（49.2%）、「買い物がしやすい」（45.5%）、「交通の便がよい」（42.5%）、「防災の面で比較的安心である」（17.3%）などの順となっている。



(3) 練馬区が住みにくいと感じるところ

◇「交通の便が悪い」が2割を超える

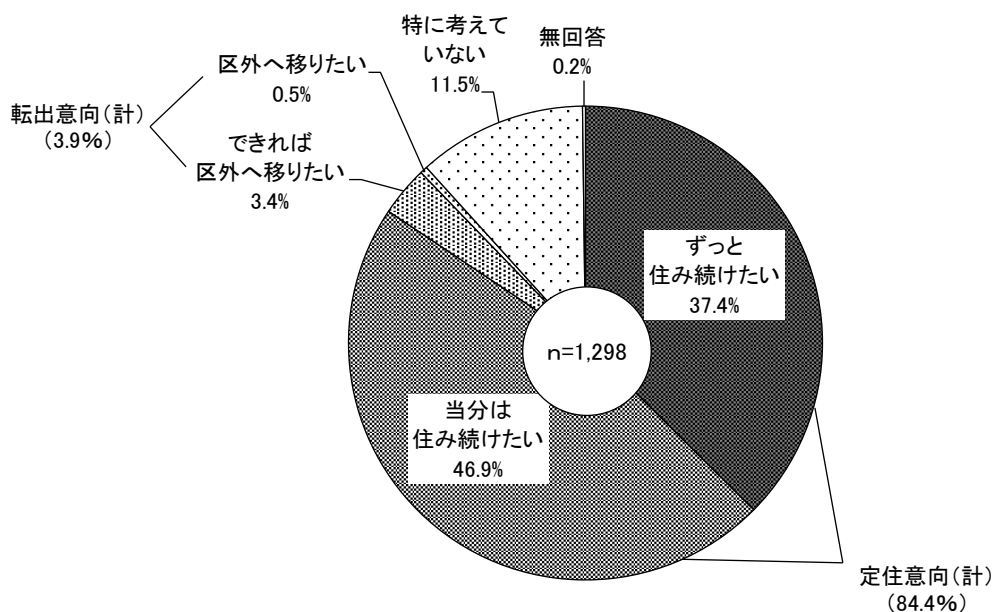
下記の選択肢から、練馬区が住みにくいと感じるところを3つまで聞いたところ、「交通の便が悪い」(22.0%)が2割を超えて最も多く、次いで「働く場所があまりない」(14.5%)、「健康や医療に関する施設やサービスが不足している」(13.2%)、「買い物が不便である」(12.5%)、「防災の面で不安がある」、「生涯学習やスポーツの環境が整っていない」(ともに10.2%)などの順となっている。



(4) 定住意向

◇『定住意向』が8割半ば

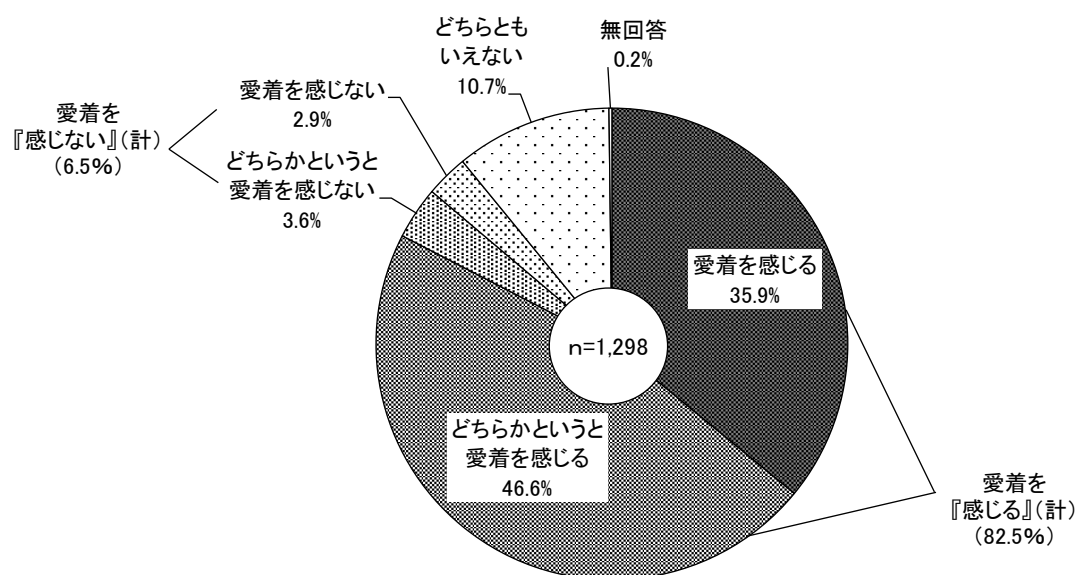
「ずっと住み続けたい」、「当分は住み続けたい」を合わせた『定住意向』(84.4%)が8割半ばとなっている。一方、「できれば区外へ移りたい」と「区外へ移りたい」を合わせた『転出意向』(3.9%)はわずかとなっている。



(5) 練馬区への愛着

◇愛着を『感じる』が8割を超える

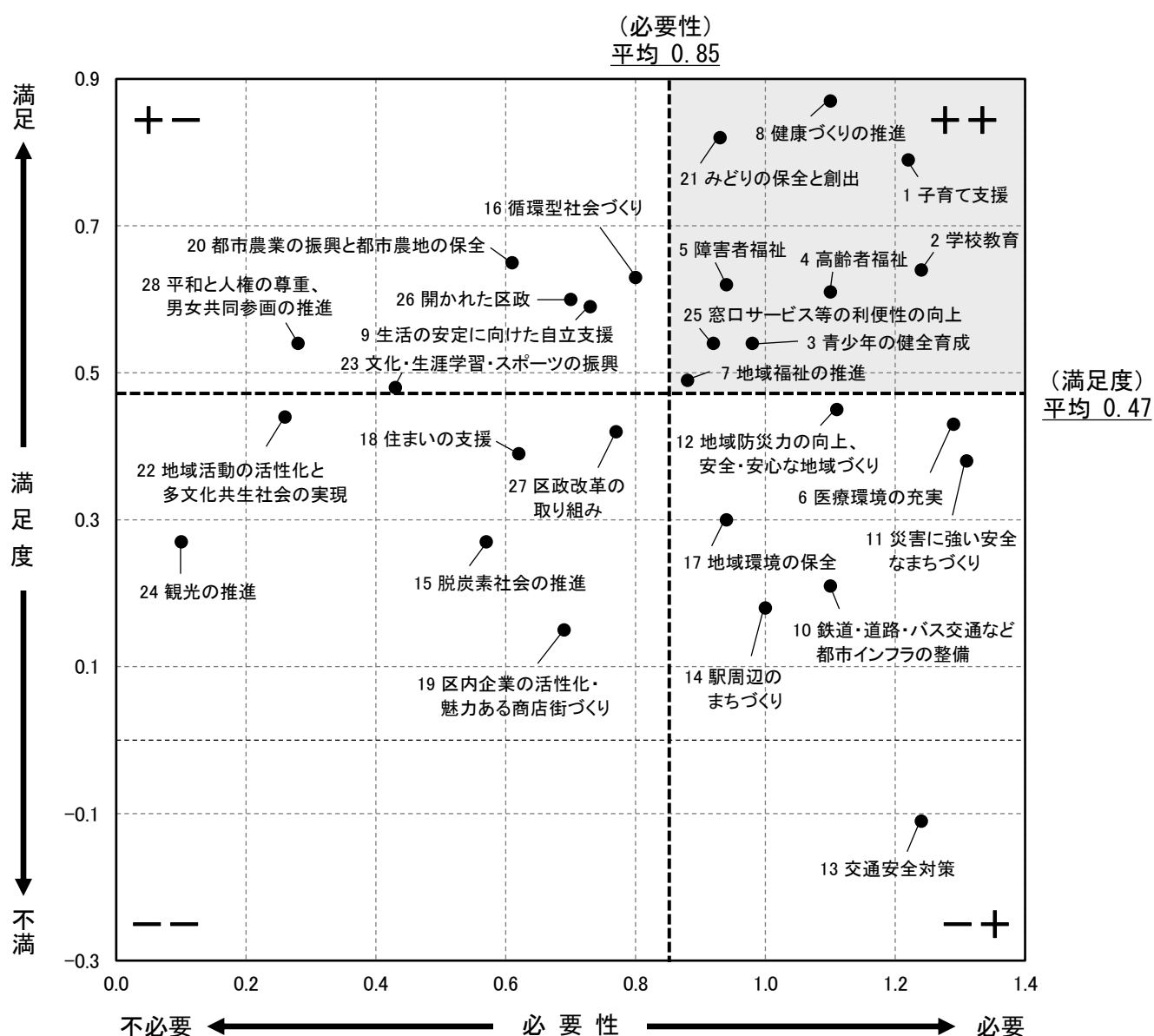
「愛着を感じる」、「どちらかというと愛着を感じる」を合わせた、愛着を『感じる』(82.5%)が8割を超えている。一方、「どちらかというと愛着を感じない」、「愛着を感じない」を合わせた、愛着を『感じない』(6.5%)は1割近くとなっている。



（６）施策の満足度と必要性

区の様々な施策に対する満足度と必要性を４段階で伺い、各施策に対する区民の満足度と必要性の相関関係を図に示した。相関図上の位置が上であるほど満足度が高く、位置が右であるほど必要性が高いことを示す。

選択肢	満足度	満足	どちらかという満足	どちらかという不満	不満
	必要性	とても必要	必要	どちらかという必要	あまり必要でない
評価段階		最上位	上位	下位	最下位
評価点		+ 2	+ 1	- 1	- 2



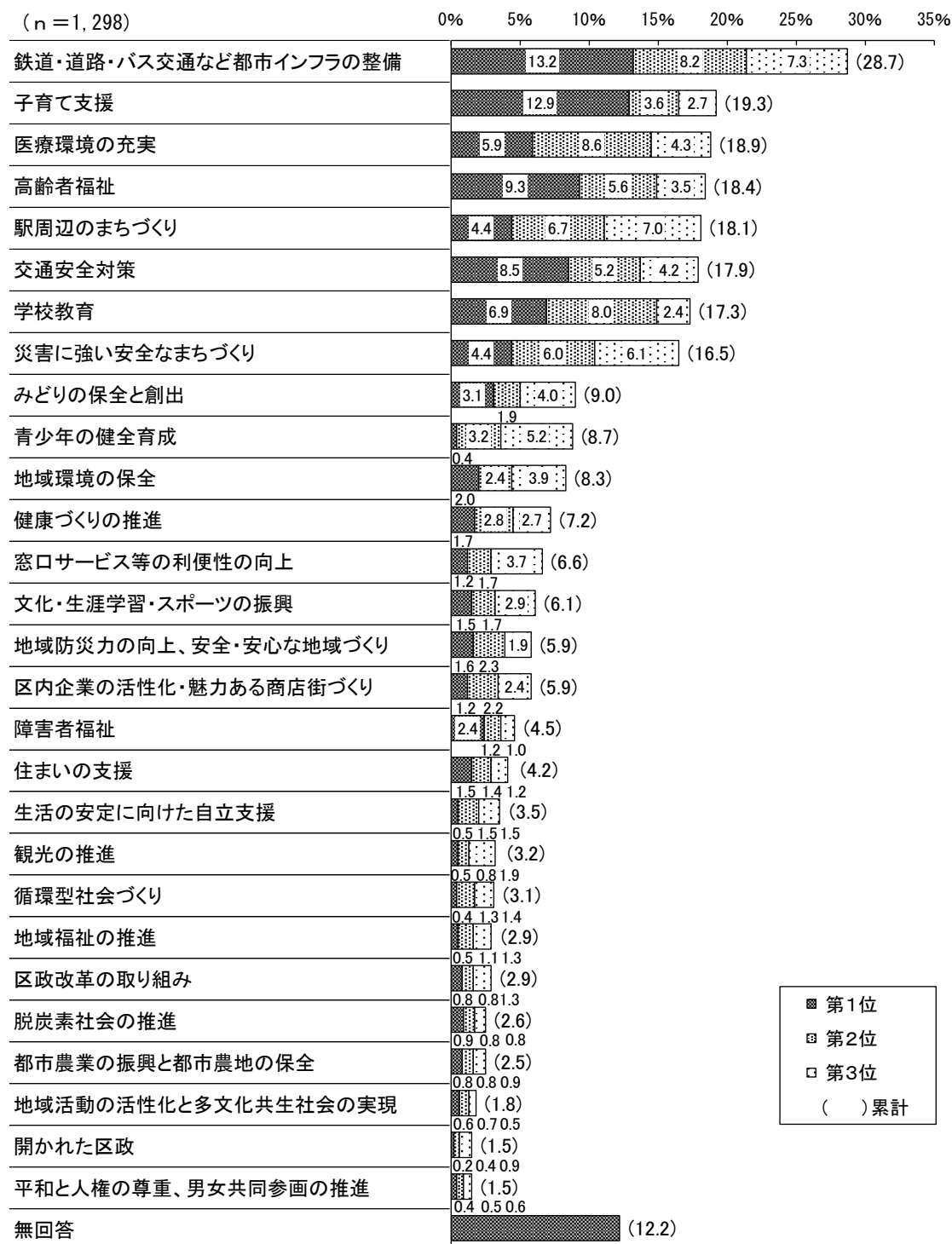
◇満足度の高い施策は「健康づくりの推進」、必要性の高い施策は「災害に強い安全なまちづくり」

満足度も必要性も高い（++：網かけ部分）のは、「健康づくりの推進」「子育て支援」「学校教育」「みどりの保全と創出」「高齢者福祉」「障害者福祉」などである。満足度が低いが必要性が高い（+-）のは、「交通安全対策」「駅周辺のまちづくり」「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」などである。

(7) 施策への要望

◇「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」が3割近く

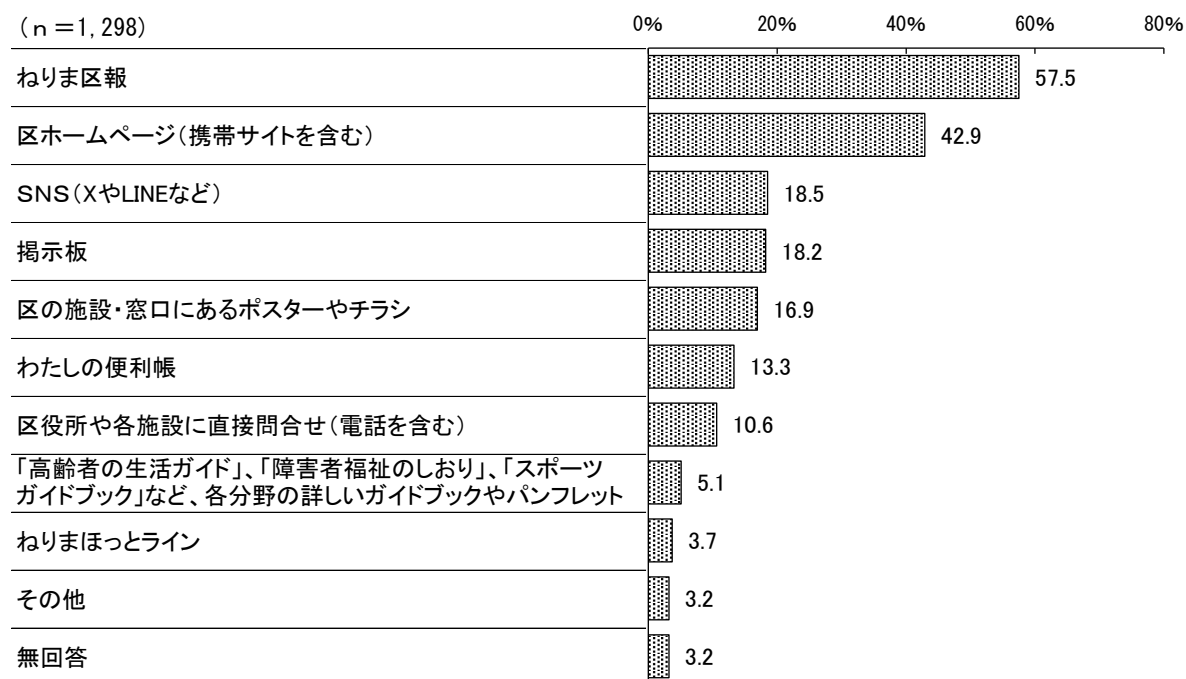
下記の選択肢から、特に力を入れてほしい施策を第1位から第3位まで挙げてもらった。その3つを合わせた累計をみると、「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」(28.7%)が3割近くと最も多く、次いで「子育て支援」(19.3%)、「医療環境の充実」(18.9%)、「高齢者福祉」(18.4%)、「駅周辺のまちづくり」(18.1%)などの順となっている。



（８）区政情報の入手先

◇「ねりま区報」が６割近く

下記の選択肢から、区政の情報を主に何から入手しているか３つまで聞いたところ、「ねりま区報」（57.5％）が６割近くと最も多く、次いで「区ホームページ（携帯サイトを含む）」（42.9％）、「ＳＮＳ（ＸやLINEなど）」（18.5％）、「掲示板」（18.2％）などの順となっている。

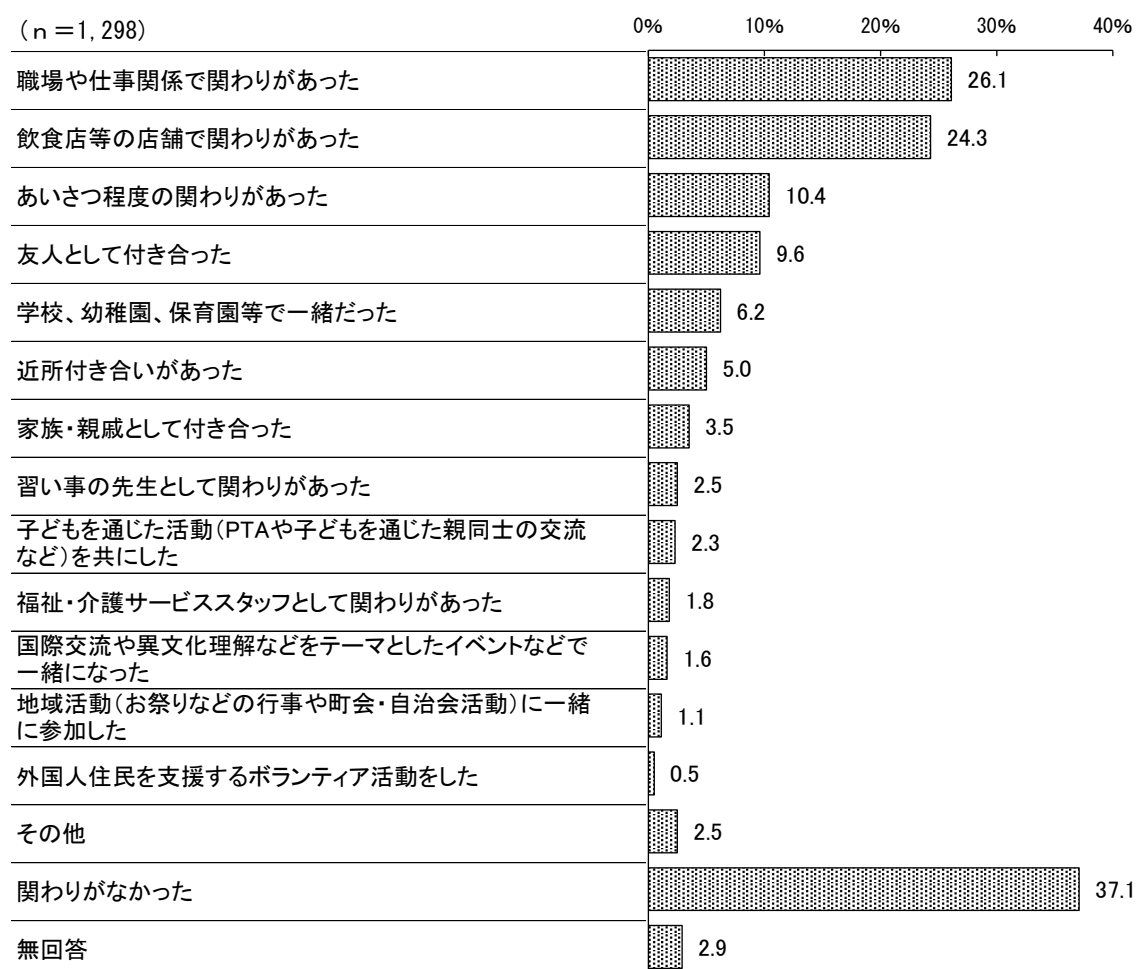


2 外国人施策について

(1) この1年間の異なる国籍の方との関わり

◇「職場や仕事関係で関わりがあった」が2割半ば

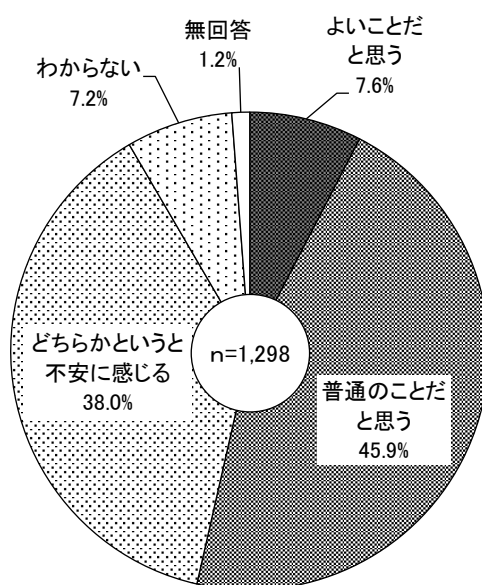
下記の選択肢から、この1年間の異なる国籍の方との関わりについて聞いたところ、「職場や仕事関係で関わりがあった」(26.1%)が2割半ばと最も多く、次いで「飲食店等の店舗で関わりがあった」(24.3%)、「あいさつ程度の関わりがあった」(10.4%)、「友人として付き合った」(9.6%)などの順となっている。一方、「関わりがなかった」(37.1%)は4割近くとなっている。



（２）外国人住民が身近に暮らしていることに対して思うこと

◇「普通のことだと思う」が４割半ば

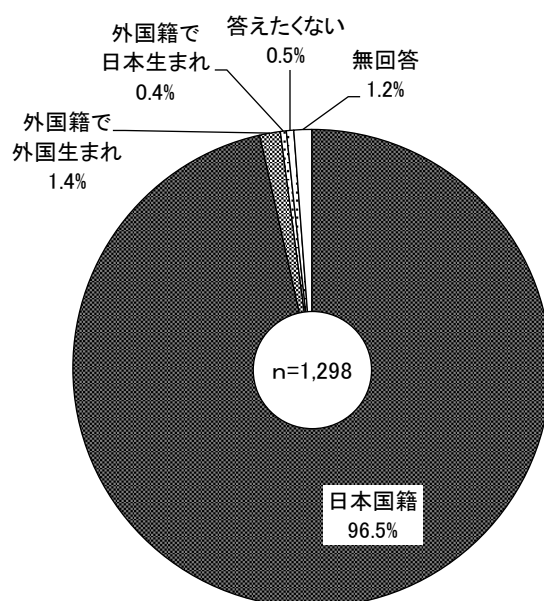
外国人住民が身近に暮らしていることに対して思うことについて聞いたところ、「よいことだと思う」（7.6％）が１割近く、「普通のことだと思う」（45.9％）が４割半ば、「どちらかというと不安を感じる」（38.0％）が４割近くとなっている。



（３）自身の国籍

◇「日本国籍」が10割近く

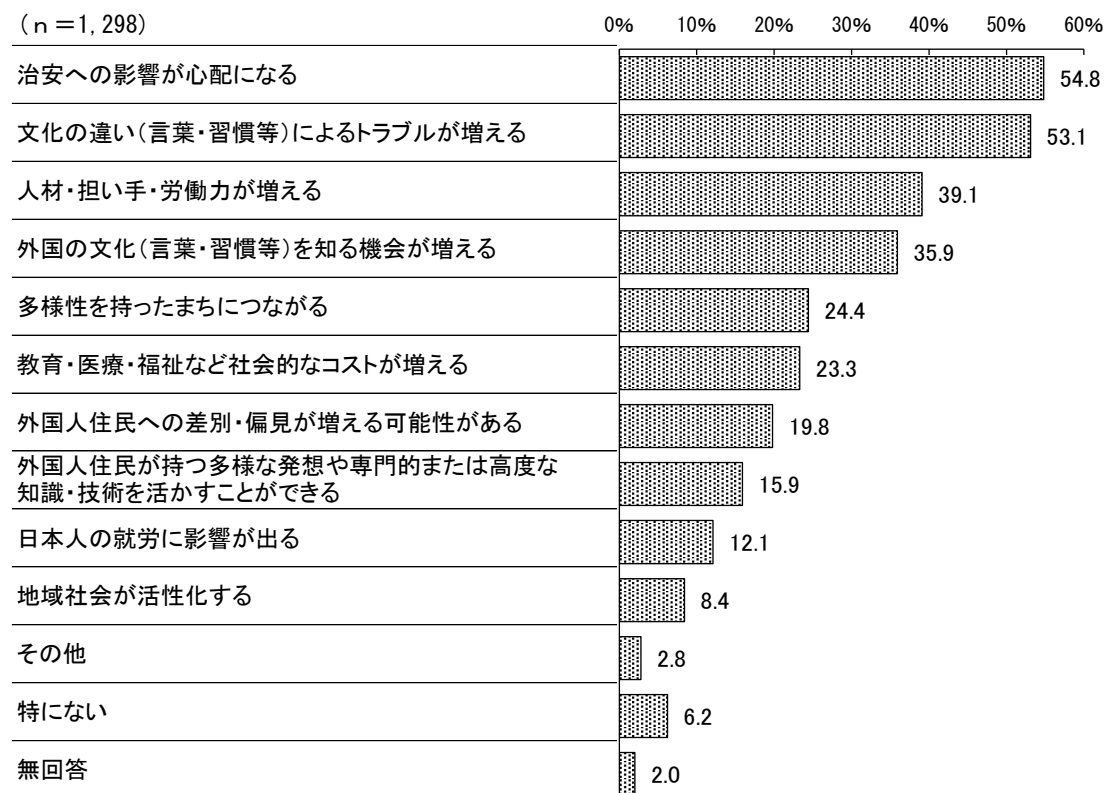
自身の国籍を聞いたところ、「日本国籍」（96.5％）が10割近くとなっている。



(4) 外国人住民が身近に増えることに対して感じること

◇「治安への影響が心配になる」が5割半ば

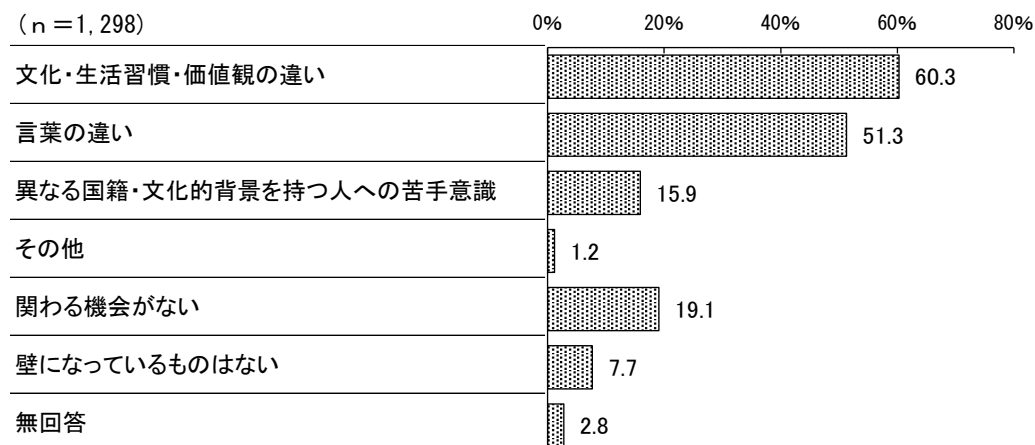
下記の選択肢から、外国人住民が身近に増えることに対して感じるについて聞いたところ、「治安への影響が心配になる」(54.8%)が5割半ばと最も多く、次いで「文化の違い(言葉・習慣等)によるトラブルが増える」(53.1%)、「人材・担い手・労働力が増える」(39.1%)、「外国の文化(言葉・習慣等)を知る機会が増える」(35.9%)などの順となっている。



(5) 自身と異なる国籍の方が関わる際の壁

◇「文化・生活習慣・価値観の違い」が6割

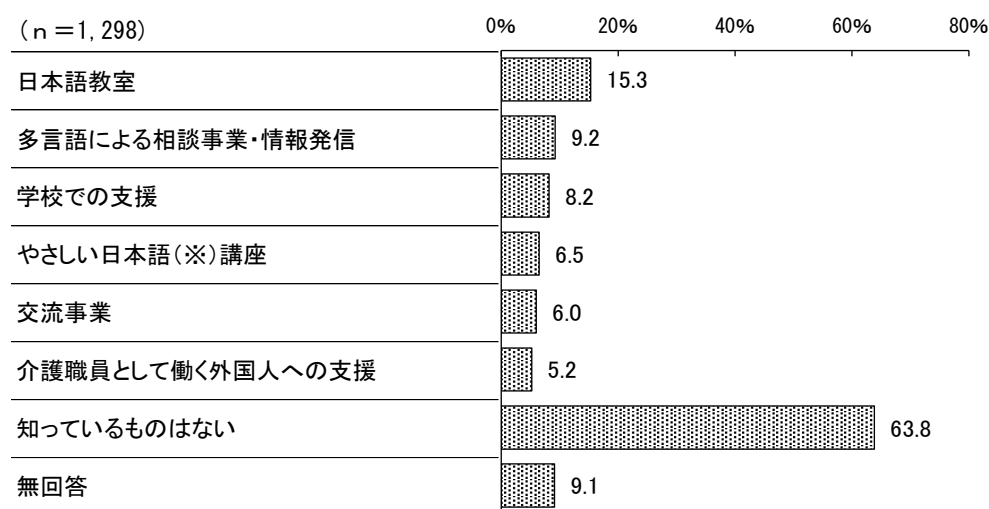
下記の選択肢から、自身と異なる国籍の方が関わる際の壁について聞いたところ、「文化・生活習慣・価値観の違い」（60.3%）が6割と最も多く、次いで「言葉の違い」（51.3%）、「異なる国籍・文化的背景を持つ人への苦手意識」（15.9%）などの順となっている。一方、「関わる機会がない」（19.1%）が約2割、「壁になっているものはない」（7.7%）は1割近くとなっている。



(6) 区の外国人施策の認知

◇「知っているものはない」が6割を超える

下記の選択肢から、区の外国人施策の認知について聞いたところ、「日本語教室」（15.3%）が1割半ばと最も多く、次いで「多言語による相談事業・情報発信」（9.2%）、「学校での支援」（8.2%）などの順となっている。一方、「知っているものはない」（63.8%）は6割を超えている。

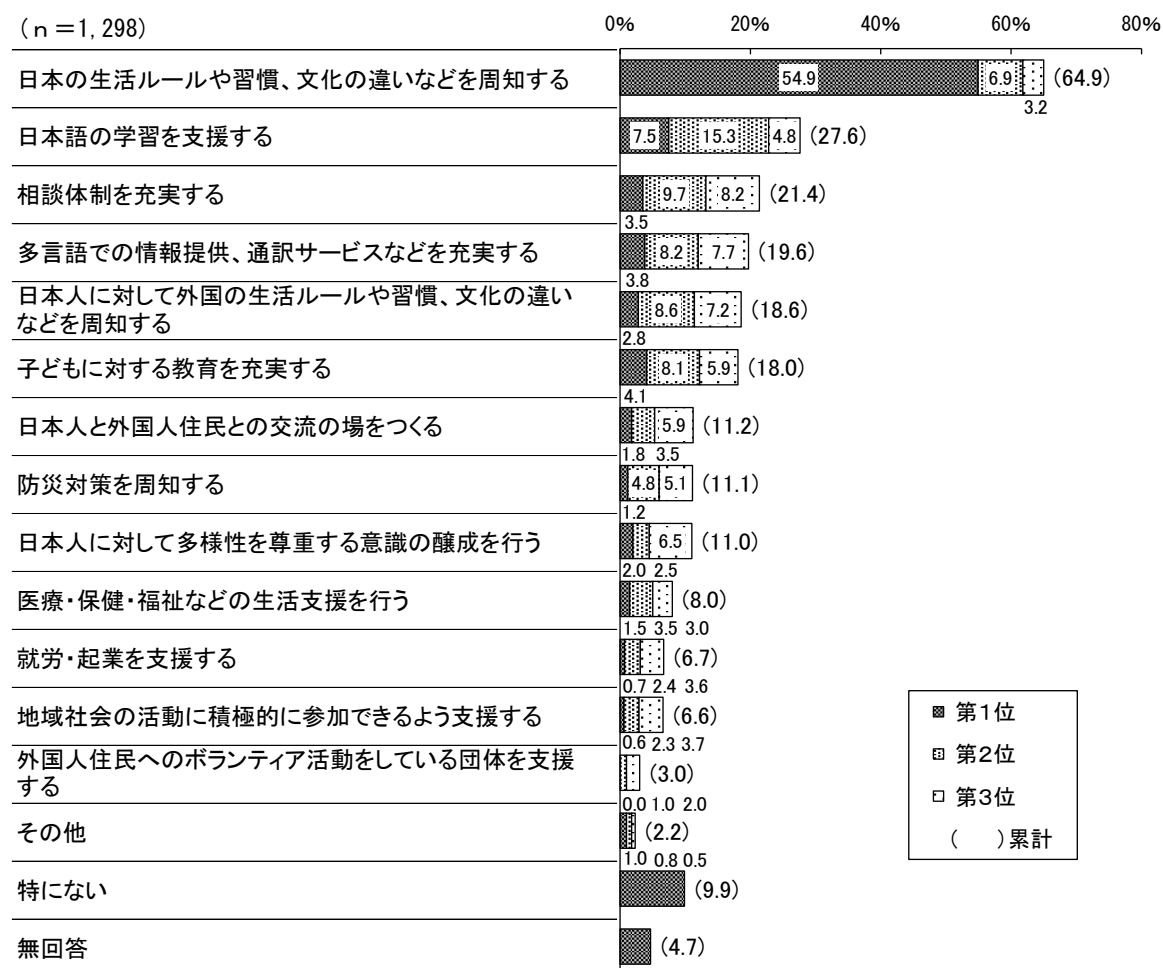


(※)やさしい日本語: 難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮した分かりやすい日本語のこと

(7) 外国人住民に向けた施策への要望

◇「日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを周知する」が6割半ば

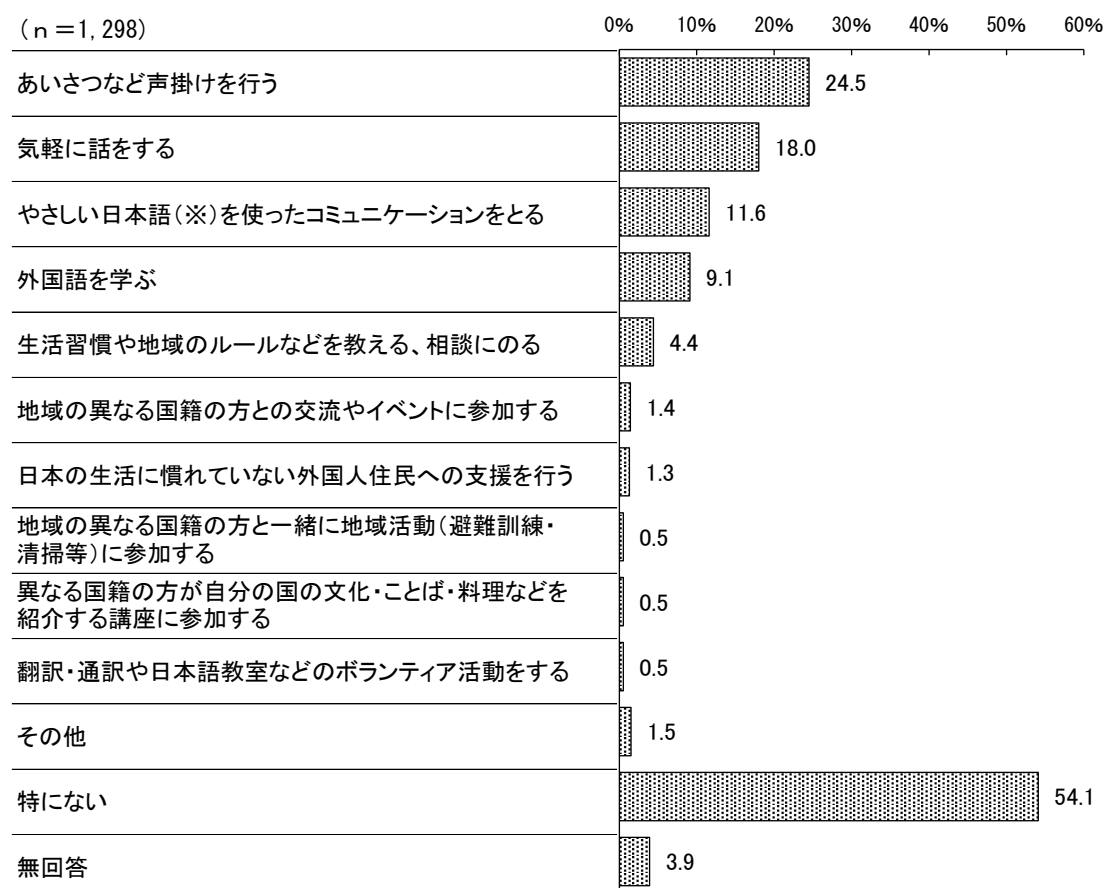
下記の選択肢から、外国人住民に向けた施策への要望を第1位から第3位まで挙げてもらった。その3つを合わせた累計をみると、「日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを周知する」(64.9%)が6割半ばと最も多く、次いで「日本語の学習を支援する」(27.6%)、「相談体制を充実する」(21.4%)、「多言語での情報提供、通訳サービスなどを充実する」(19.6%)などの順となっている。



(8) 異なる国籍の方に対する自身の取り組み

◇「特にない」が5割半ば

下記の選択肢から、異なる国籍の方に対する自身の取り組みについて聞いたところ、「あいさつなど声掛けを行う」(24.5%)が2割半ばと最も多く、次いで「気軽に話をする」(18.0%)、「やさしい日本語(※)を使ったコミュニケーションをとる」(11.6%)などの順となっている。一方、「特にない」(54.1%)は5割半ばとなっている。

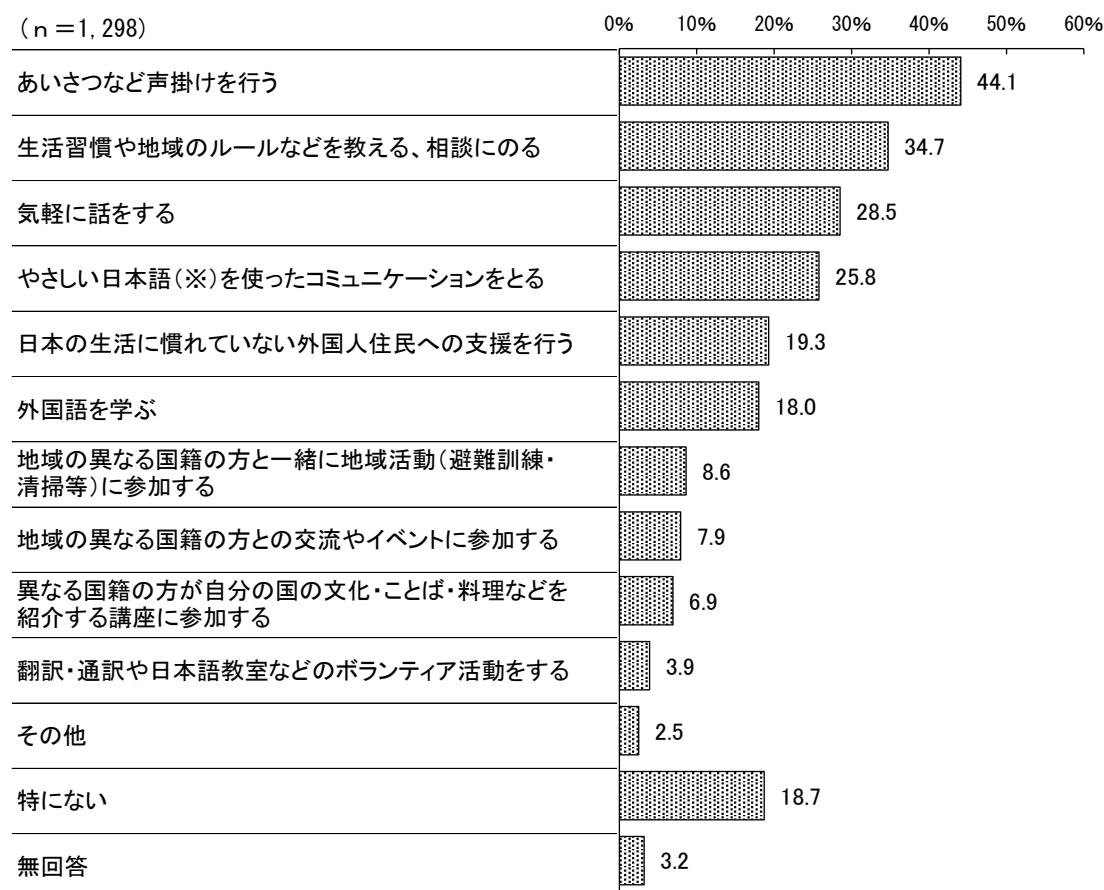


(※)やさしい日本語: 難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮した分かりやすい日本語のこと

(9) 異なる国籍の方に対して必要と思うこと

◇「あいさつなど声掛けを行う」が4割半ば

下記の選択肢から、異なる国籍の方に対して必要と思うことについて聞いたところ、「あいさつなど声掛けを行う」(44.1%)が4割半ばと最も多く、次いで「生活習慣や地域のルールなどを教える、相談にのる」(34.7%)、「気軽に話をする」(28.5%)、「やさしい日本語を使ったコミュニケーションをとる」(25.8%)などの順となっている。一方、「特にない」(18.7%)は2割近くとなっている。



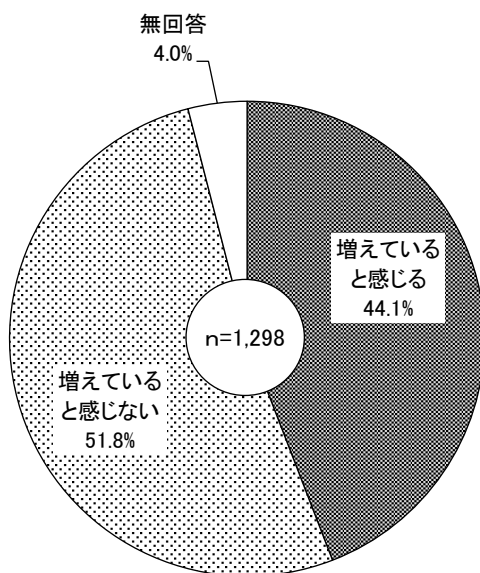
(※)やさしい日本語: 難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮した分かりやすい日本語のこと

3 空き家対策について

(1) 区内に空き家が増えている実感

◇「増えていると感じない」が5割を超える

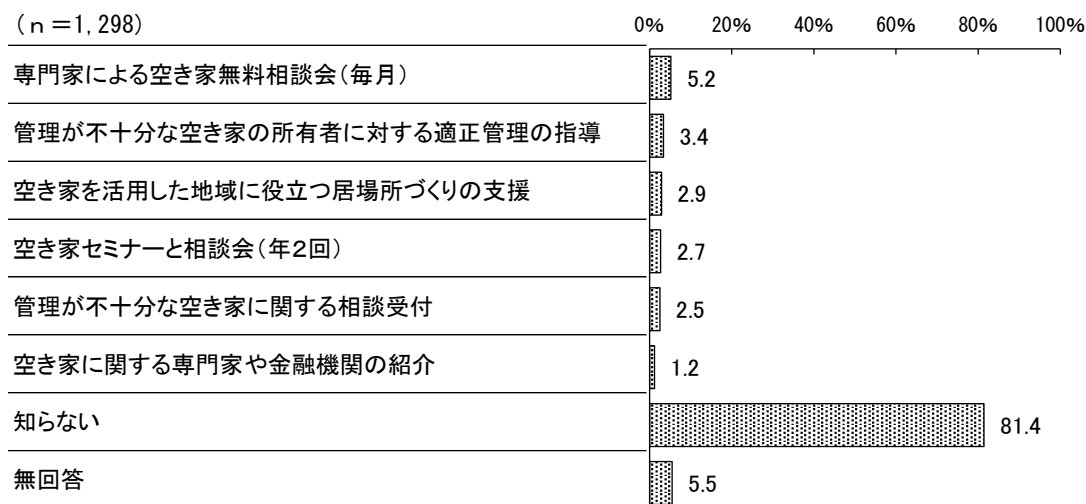
区内に空き家が増えている実感について聞いたところ、「増えていると感じる」(44.1%)が4割半ば、「増えていると感じない」(51.8%)が5割を超えている。



(2) 区の空き家施策の認知

◇「知らない」が8割を超える

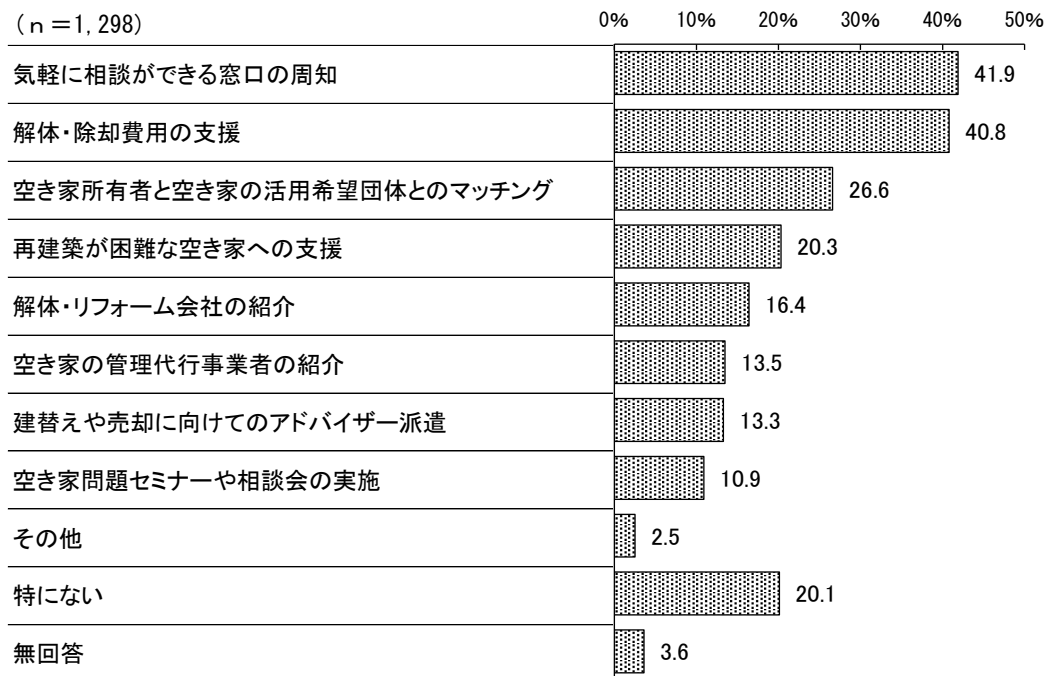
下記の選択肢から、区の空き家施策の認知について聞いたところ、「専門家による空き家無料相談会(毎月)」(5.2%)が最も多く、次いで「管理が不十分な空き家の所有者に対する適正管理の指導」(3.4%)、「空き家を活用した地域に役立つ居場所づくりの支援」(2.9%)などの順となっている。一方、「知らない」(81.4%)は8割を超えている。



（３）空き家対策への要望

◇「気軽に相談ができる窓口の周知」が４割を超える

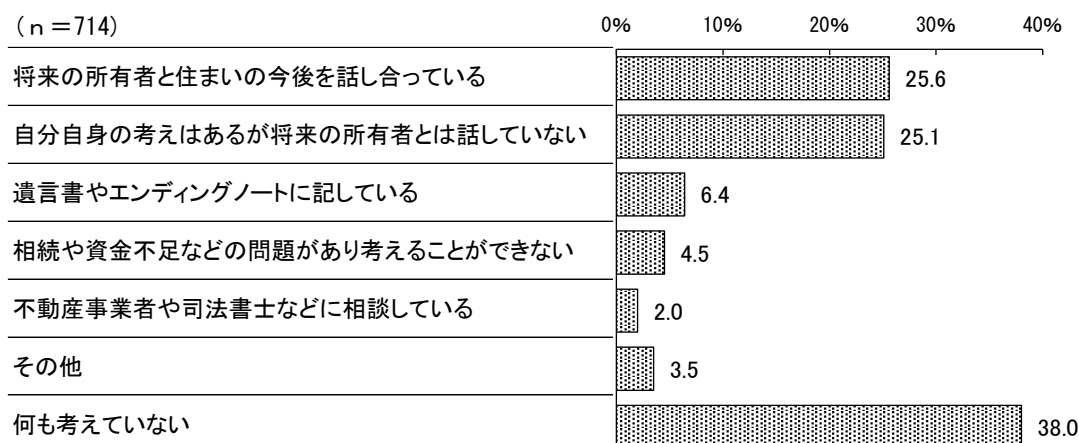
下記の選択肢から、空き家対策への要望について聞いたところ、「気軽に相談ができる窓口の周知」（41.9％）が４割を超えて最も多く、次いで「解体・除却費用の支援」（40.8％）、「空き家所有者と空き家の活用希望団体とのマッチング」（26.6％）、「再建築が困難な空き家への支援」（20.3％）などの順となっている。一方、「特にない」（20.1％）は２割となっている。



（４）自身の住まいの今後に対する考え

◇「何も考えていない」が４割近く

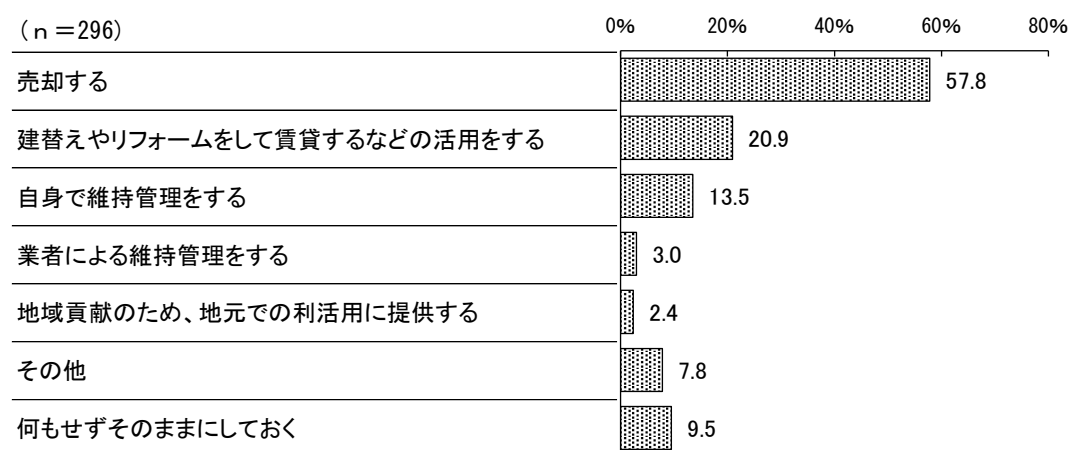
区内に住まいを所有しており、その住まいに住んでいる方（714人）に、自身の住まいの今後に対する考えについて聞いたところ、「将来の所有者と住まいの今後を話し合っている」（25.6％）が２割半ばと最も多く、次いで「自分自身の考えはあるが将来の所有者とは話していない」（25.1％）などの順となっている。一方、「何も考えていない」（38.0％）が４割近くとなっている。



（５）住む予定のない住まいの今後の活用

◇「売却する」が６割近く

住む予定のない住まいを区内に所有している方、または、将来相続等により住む予定のない住まいを区内に所有する見込みがある方（296人）に、住む予定のない住まいの今後の活用について聞いたところ、「売却する」（57.8％）が６割近くと最も多く、次いで「建替えやリフォームをして賃貸するなどの活用をする」（20.9％）、「自身で維持管理をする」（13.5％）などの順となっている。一方、「何もせずそのままにしておく」（9.5％）が１割となっている。



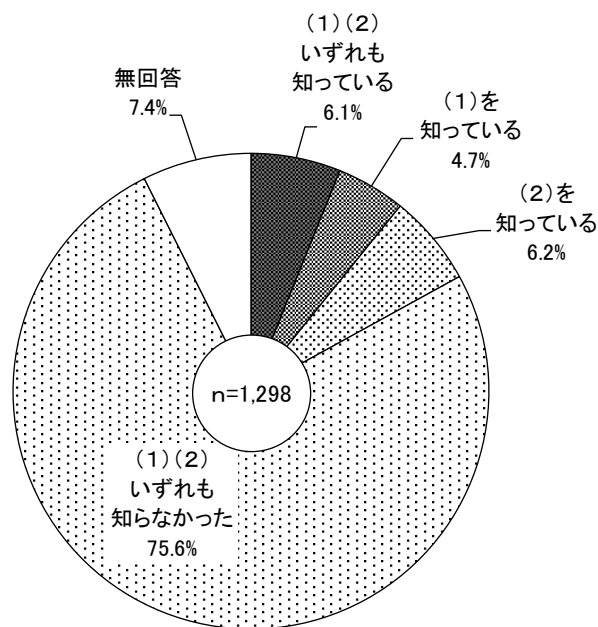
(6) 空き家所有者の譲渡所得控除・土地の固定資産税増額の認知

◇「(1) (2) いずれも知らなかった」が7割半ば

下記、質問の内容から抜粋

- (1) 相続してから3年後の年末までに空き家を売却すると、譲渡所得から最大3,000万円の控除を受けることができます。
- (2) 管理が不十分な空き家の状態が長く続いていると、区が認定した場合、土地の固定資産税の軽減が解除され、約6倍程度に税額が上がる可能性があります。

空き家所有者の譲渡所得控除・土地の固定資産税増額の認知について聞いたところ、「(1) (2) いずれも知っている」(6.1%)、「(1)を知っている」(4.7%)、「(2)を知っている」(6.2%)はいずれも1割未満となっている。一方、「(1) (2) いずれも知らなかった」(75.6%)が7割半ばとなっている。





この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。